

原発を掲げる民進党の陳水扁政権が誕生すると、工事は一時的にストップ。すると議会の過半数を占める国民党が猛反発し、01年に建設が再開された。

だが現在も、いまだ稼働には至っていない。

原因のひとつが、事故やずさんな施工管理だ。原発の安全監督を担う「行政院原子能委員会」によると、過去に人為的なミスが201件、違法な施工事例が123件、規定より劣悪あるいは規格外の資材を使うといった改ざん事例が57件報告されている。また重大事故だけでも、10年に6件、11年に3件起きている。いずれも電気系統の故障による発火や焼失、異常浸水などだという。

それでも台湾当局が「核四」の稼働を急ぐのには理由がある。金山発電所(核一)は稼働から36年が経過。国聖発電所(核二)が33年。馬鞍山発電所(核三)も30年が経過しており、2018〜24年の間に、すべての

原発が廃炉になる予定だ。その前に「核四」を稼働させたいというのが当局の本音だろう。

だが「核四」のみならず、台湾の原発は驚くほど市民の暮らしの身近にあり、危険と隣り合わせだ。台北市から30^キ圏内に「核一」(28^キ)、「核二」(23^キ)が立地しており、「核一」でこの圏内に約400万人、「核二」で約580万人が暮らすという(自由時報調べ)。事故が起きれば、膨大な数の住民の避難は避けられない。

「核一」「核二」は、いずれも台湾の北部沿岸に位置する。日本統治時代の軍港として知られる基隆市から車で10分ほど海岸線を走ると、茶色と緑色に塗り分けられた巨大な建造物が、二つ見えてくる。「核二」の建屋だ。「核四」と同じく公道に面した高台に立地している。海岸に下りてみると、「核二」からの排水がすごい勢いで海に放出されていた。掲示板には「1日の最大排水量817万7441^{リットル}」

の文字。ほんの数^キ先には夏になるとにぎわう金山海水浴場があるが、大丈夫なのだろうか。

一方の「核一」は山に遮られて目視することはできないが、「核二」から車で15分ほどで正門に着いた。こちらでも海岸から数十^{メートル}。大津波が来れば簡単にのみこまれてしまう距離だ。

台湾は日本と同じ地震大国だ。1999年に台湾中部で発生した台湾大地震はマグニチュード(M)7.7を記録し、死者2413人を出した。他にも1935年の新竹・台中地震(M7.1)、41年の嘉義地震(M7.0)、64年の台南白河地震(M7.0)といった大地震が起きている。原発立地に断層があるのも日本との共通点だ。「核一」と「核二」の間には「山脚断層」が、「核三」から1.5^キ地点には「恆春断層」が存在することは台湾当局も認めており、「核四」付近にも断層があると調査結果もある。不測

の事態が起きる可能性はぬぐいきれない。

ではなぜ、「核四」の建設地に貢寮が選ばれたのだろうか。前出の呉会長によれば、当初、貢寮は「核一」の予定地だったという。だが「核一」は金山に決まり、結果的に「核四」の建設地として貢寮が選ばれたのだという。

3.11きつかけに「反原発」が加速

「1980年に当時の町長が受け入れを決断しました。原発が建設されれば、ひなびた漁村にも活気が出ると考えたからです。それから用地の強制収用が始まり、82年には230世帯が移転を余儀なくされました。坪あたり18元(現在のレートで約60円)という安さでした。当時は戒厳令が敷かれていて、当局に抗議することなど考えられませんでした(呉会長)」。こうして5000^坪もの土地が収用されたが、多くの

土地は未使用のまま、現在も放置されているという。

そして、原発建設で地元が潤っているかといえば、そういうわけでもない。「かつては、地元住民は毎月200度(電力料金に換算すると400〜500元程度)分が無料で使用できるといふ補助がありました。が、150度に減額され、いまでは年間ひとりあたり1600元(約5千円)が支給されるだけです(同)」。一般的には、原発1基につき1千人程度の雇用が生まれるとされるが、地元住民で働いているのは200人程度で、他は台湾各地からの出稼ぎだ。近隣の海鮮レストランなどに作業員が食事に来る以外は、地元にお金が落ちることもない。そもそも台湾では、酒を飲み歩く習慣があまりない。

原発作業員の給与も、決して高くはない。親族に原発作業員がいる呉春蓉さん(54)は、こう語る。「作業員の日当は1800元(約5500円)ですが、